

中長期経営戦略

2024年5月1日（改訂）

株式会社 多摩川電子

はじめに

◆ 中長期経営戦略策定について

多摩川電子は、1968年の創業以来、高周波無線技術に基づく製品開発にこだわり、通信・放送インフラを通じて、交通・放送・防災・研究開発など幅広い分野で高度情報化社会に貢献してまいりました。

創業55周年を迎え、大きく変動する時代において次のステージの成長を目指し今後どのようなビジョンを描いているのか、スマートシティ・脱炭素社会といったニューノーマルを支える企業として成長戦略を取りまとめた中長期経営戦略を発表するに至りました。

本資料により多摩川電子に対する理解をより深めていただければ幸いです。

前期実績

市場セグメント別実績 2024/3月期

主な製品

セグメント合計

売上高

31.9 億円

営業利益率

3.6%

官公庁

8.2 億円

搭載用モジュール等
レーダーサブシステム
ターゲットシュミレータ等

公共
プロジェクト

5.3 億円

警察・救急・消防・防災・列車・空港内
用：業務用無線関連製品

モバイル

12.5 億円

携帯基地局用同軸コンポーネント
周波数共用器・干渉除去用フィルタ
インフラシェアリング用機器

FA計測

5.9 億円

半導体試験バーンイン装置
製造設備用コンポーネント
その他：モジュール製品

当期計画

市場セグメント別予定 2025/3月期

主な製品

セグメント合計

売上高

41.00億円

営業利益率

6.1%

官公庁

16億円

搭載用モジュール等
レーダーサブシステム
ターゲットシュミレータ等

公共
プロジェクト

9.1億円

警察・救急・消防・防災・列車・空港内
用：業務用無線関連製品

モバイル

11.3億円

携帯基地局用同軸コンポーネント
周波数共用器・干渉除去用フィルタ
インフラシェアリング用機器

FA計測

4.6億円

半導体試験バーンイン装置
製造設備用コンポーネント
その他：モジュール製品

中期目標

市場セグメント別目標（2028/3月期）

主な施策

セグメント合計

売上高

64.00億円

営業利益率

10.5%

官公庁

31.2億円

世界情勢の影響で防衛予算拡大、高出力マイクロ波装置及び飛翔体など開発案件増加に対し提案活動強化

公共
プロジェクト

14.2億円

民間衛星市場参入による受注拡大
ドローン監視装置の受注拡大を目指す。
列車無線市場への提案活動強化

モバイル

11.8億円

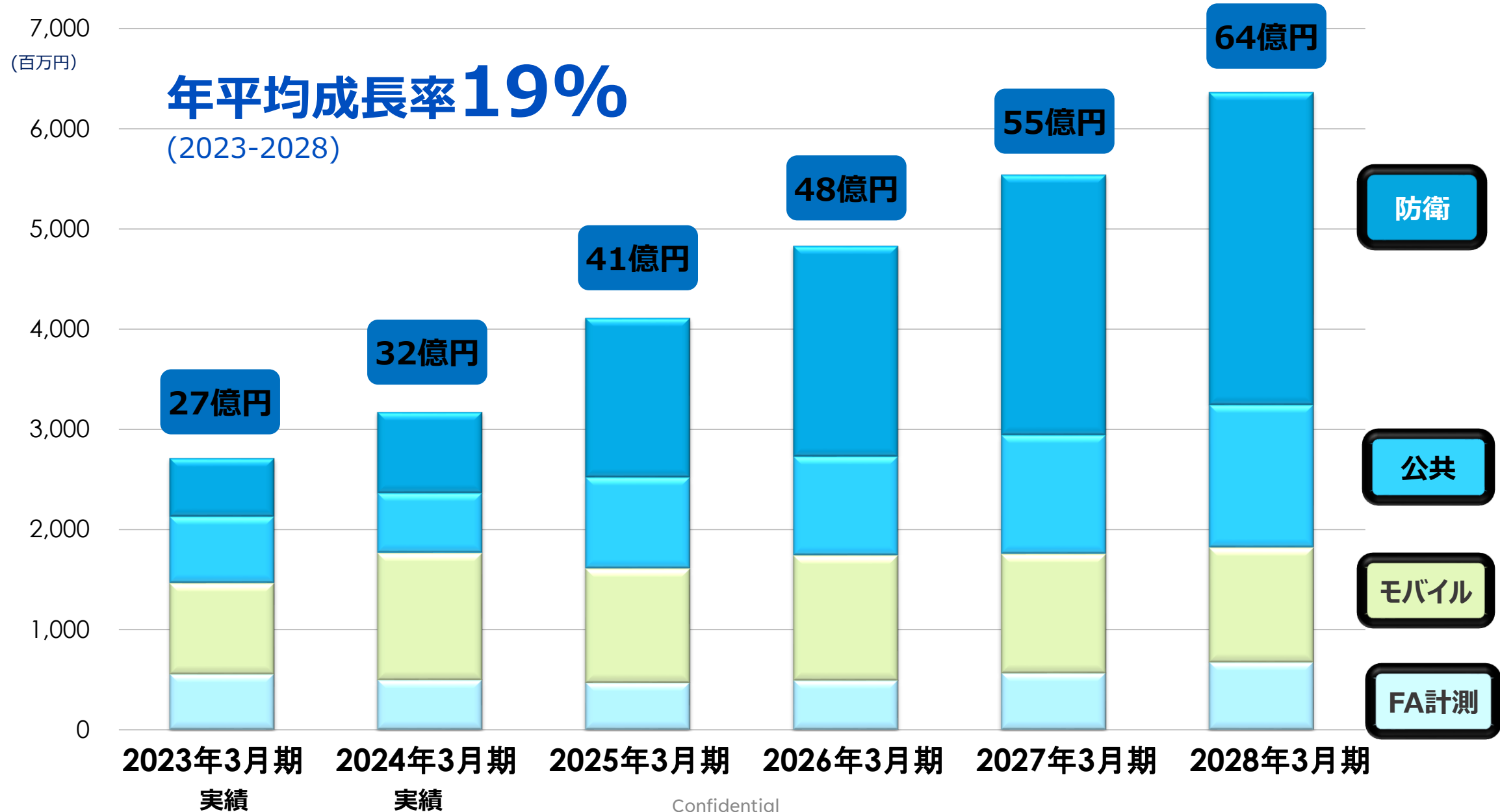
5Gインフラシェアリング用機器の拡販
6G産学連携プロジェクトの推進
海外通信機器メーカーに提案強化

FA計測

6.8億円

半導体製造装置市場において、マイクロ波用半導体以外のデバイスに対して試験装置等を提案し、拡販を目指す

セグメント別販売計画



生産能力増強のため、下記に取り組む

- 技術人材の確保（設計人員、生産人員）

背景：防衛予算の増大により、業界全体で人員不足となっている。

キャリア採用による即戦力の補強、新卒・若手技術者の育成に取り組む

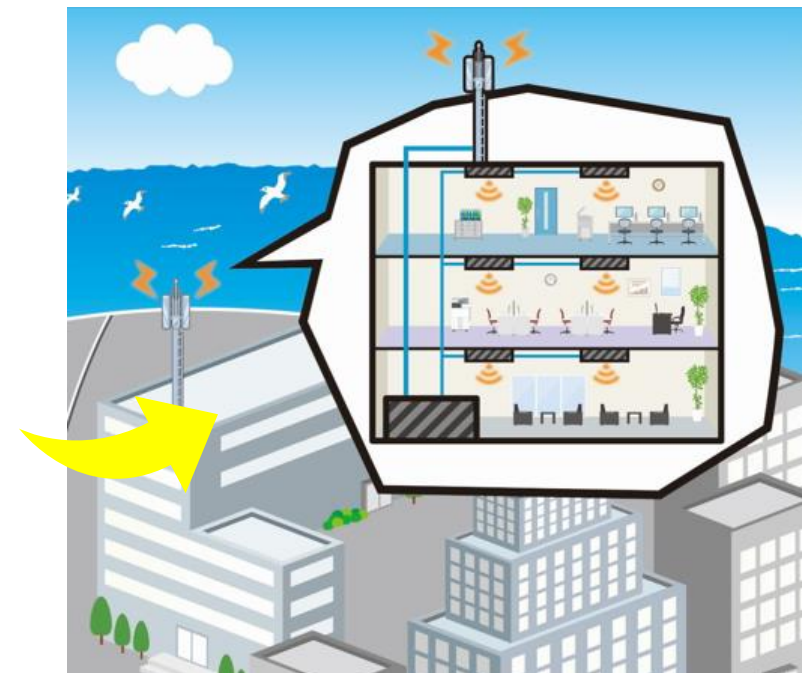
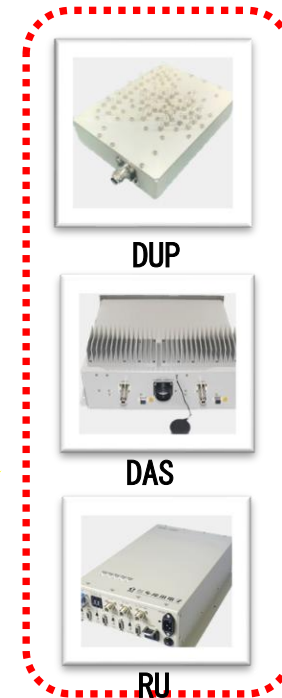
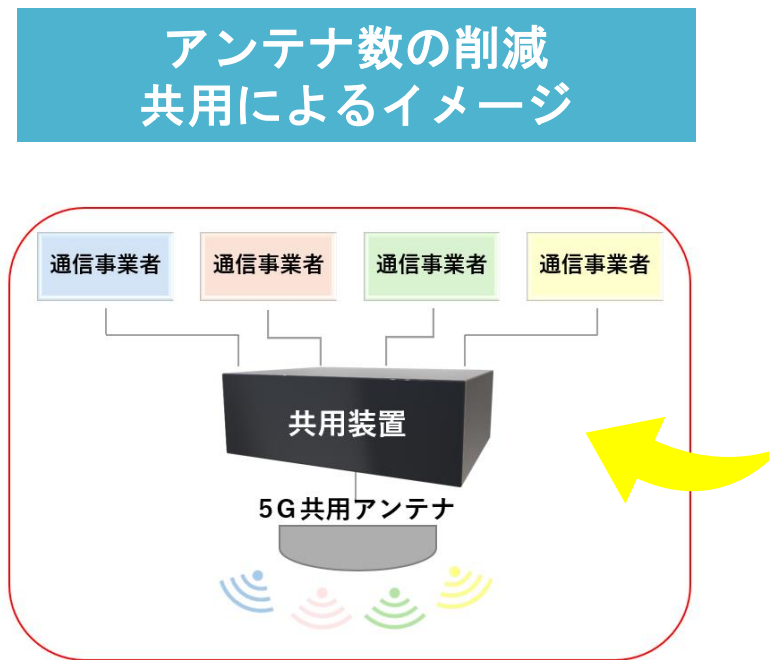
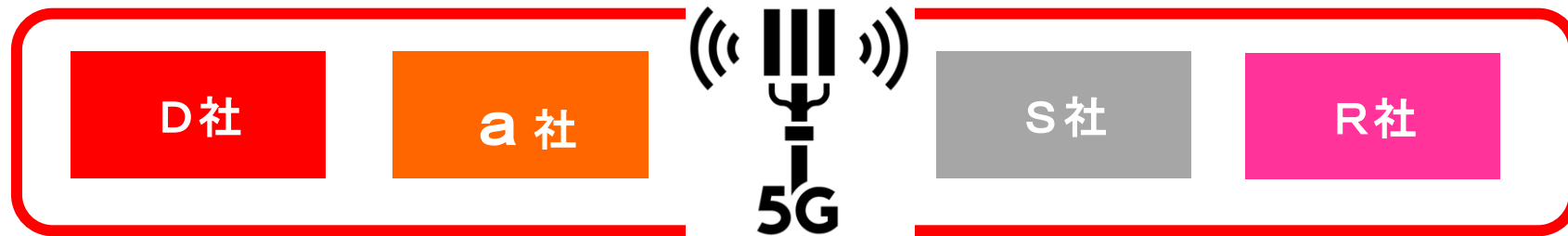
- 生産フロアの拡大

官公庁向け装備品の量産案件生産のためのフロア面積増床

(500～1000m²)

モバイル分野への取組み

通信事業者の投資抑制により導入が加速するインフラシェアリング市場へのシェア拡大、次世代モバイル通信、Beyond 5G・6Gへ向けた産学協同研究



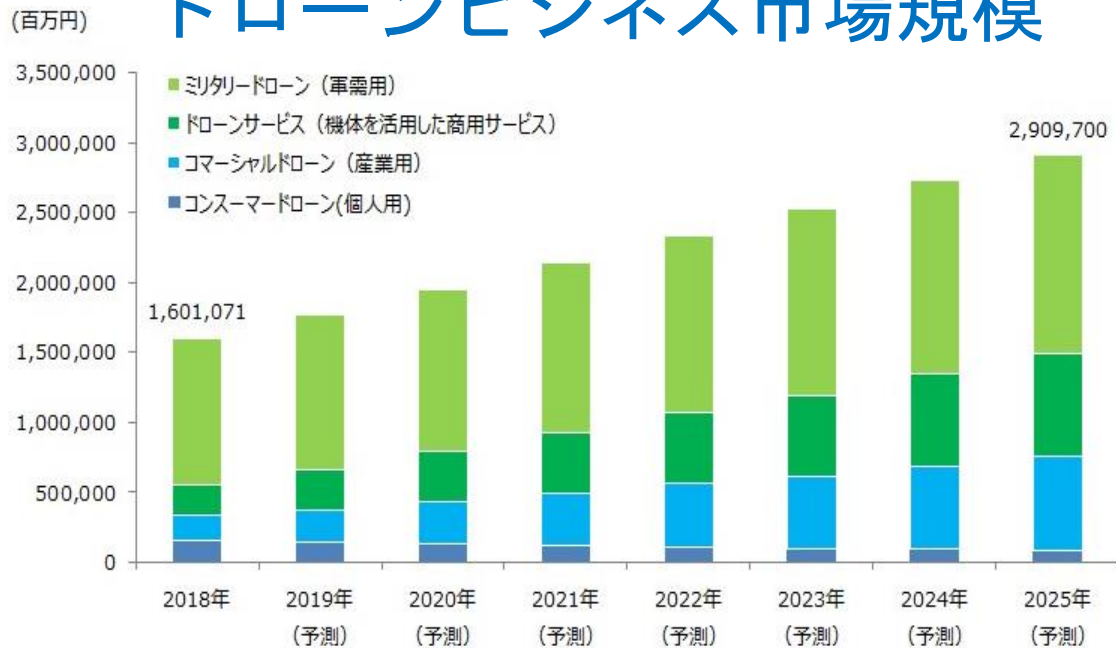
商業施設等の屋内向けインフラシェアリング

ドローン監視ビジネスへの取組み

ドローンビジネスの世界市場規模は2022年で約2兆円まで成長。
また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの影響で、ドローン需要が急激に増加しております。開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

2025年には約3兆円規模

ドローンビジネス市場規模



ドローンの世界市場規模予測 出典：矢野経済研究所

ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

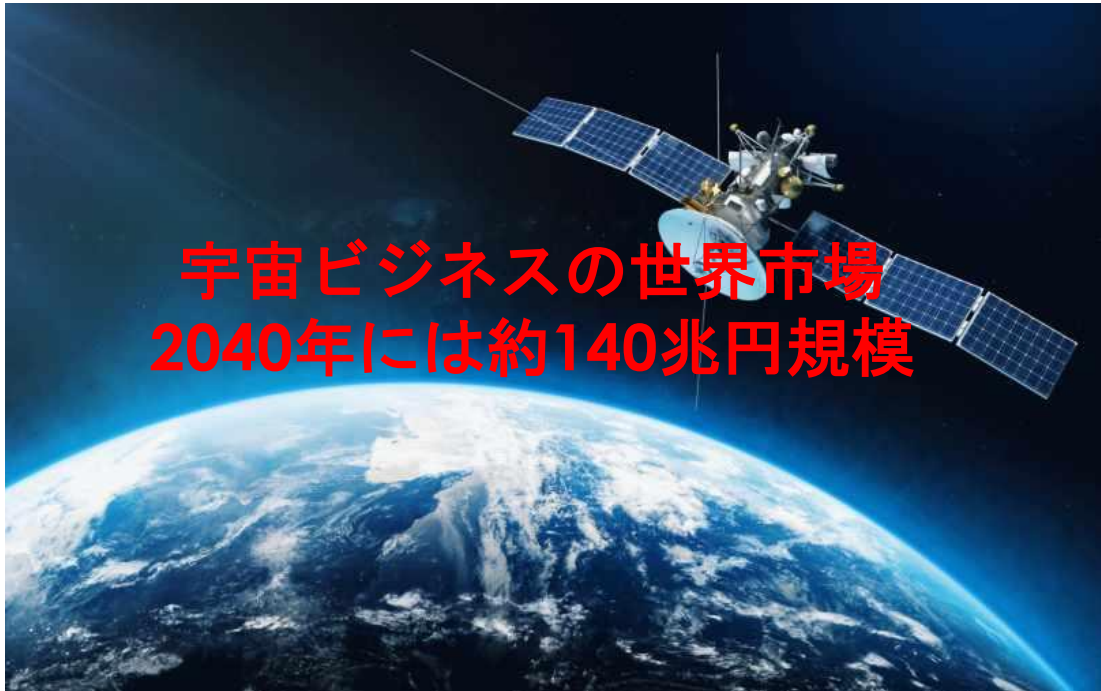
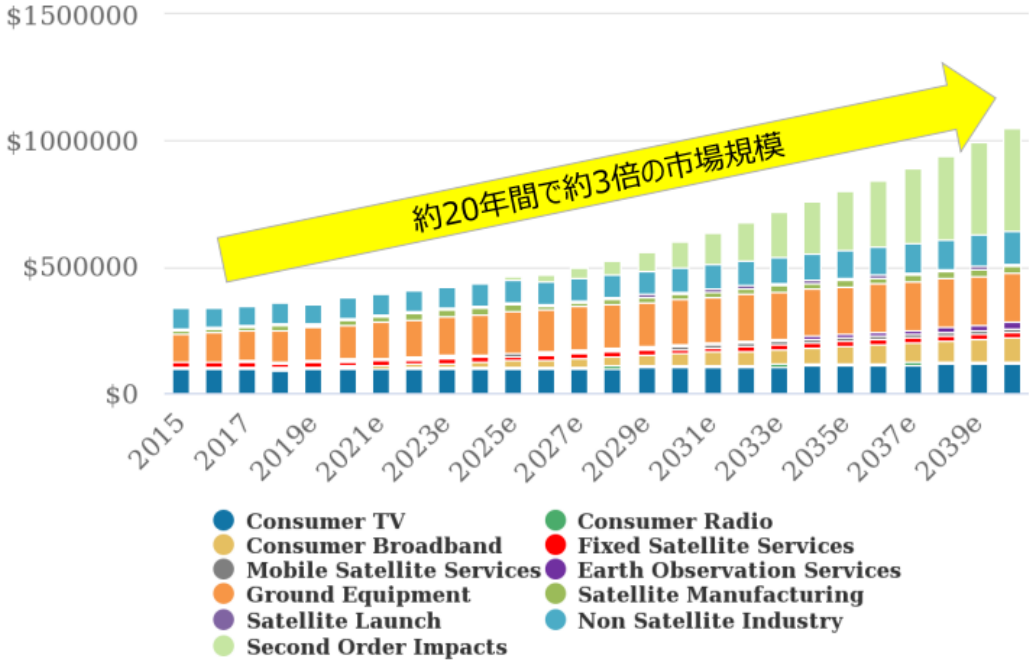


民間衛星ビジネスへの参入

大手電機メーカーと共同開発中の小型衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される民間衛星ビジネスへ参入

世界の宇宙産業の市場規模予測

- ・ モルガン・スタンレーによると、世界の宇宙産業の市場規模は、2040年までに**140兆円規模**になると予測されている。 * 1ドル140円で計算



出典：2020年7月 Morgan Stanley <https://www.morganstanley.com/ideas/investing-in-space>

公共プロジェクト分野への取組み

国土強靱化対策として2024年度予算6.2兆円（内閣官房 予算案より抜粋）
JR経営体力強化に向けた新規投資及び更新需要

総務省：消防援助隊充実強化対策
国土交通省：防災気象情報の高度化対策

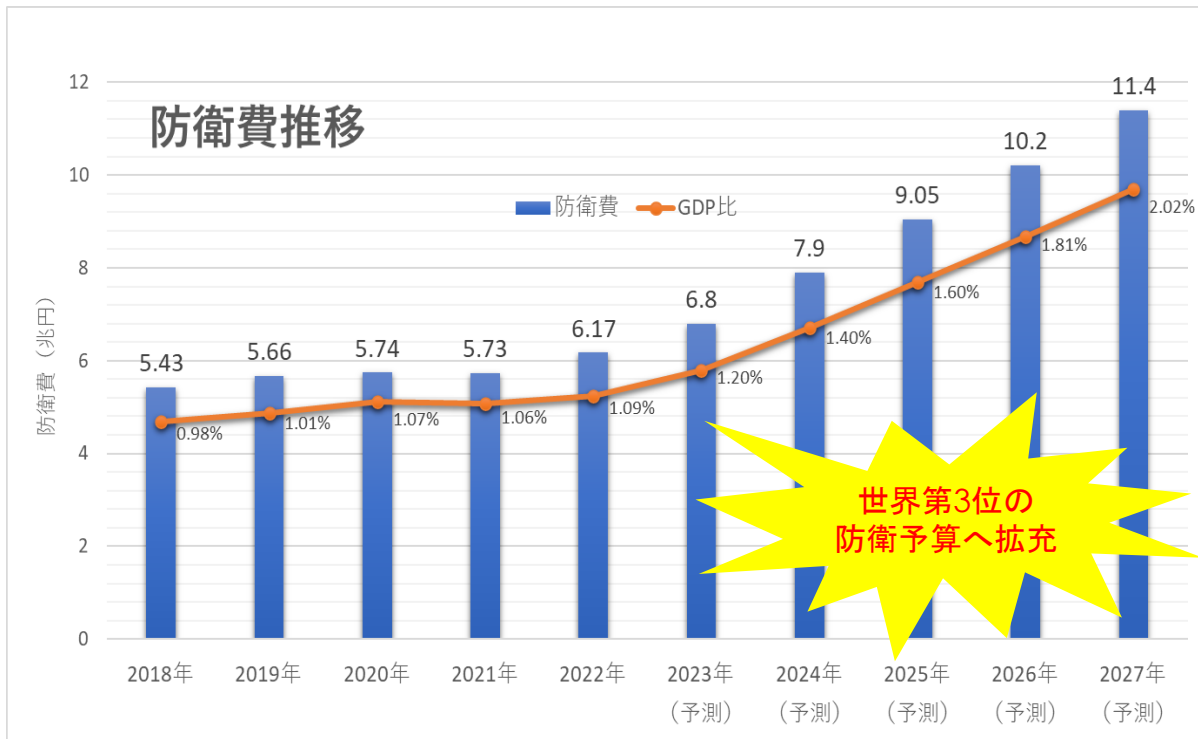
JR各社新規投資
次世代列車無線及び更新需要



官公庁市場への取組み

周辺諸外国の脅威に対する自衛力強化のため、陸・海・空・宇宙へと予算が増大する官公庁向け重要プロジェクトへの参画拡大

安全保障環境の急速な変化に伴う、
防衛費の大幅増額
(将来的にGDP比2%以上)



重要プロジェクト

※令和4年度防衛省予算抜粋

宇宙領域の能力強化

衛星コンステレーション



宇宙関連予算：790億円

最先端技術研究



研究開発予算：2,911億円

ミサイル防衛強化



地対艦誘導弾

ミサイル防衛予算：1,374億円

海空領域の能力向上

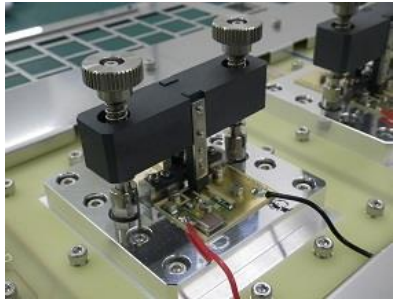


探知レーダー

哨戒機取得：776億円

半導体製造設備への取組み

先端半導体の国産化に向けた設備需要は顕著に増加の傾向。
自社のコア技術であるマイクロ波技術を最大限に活用したPR活動を実施することによりバーンイン試験装置のシェア拡大を目指す。



半導体信頼性評価試験装置



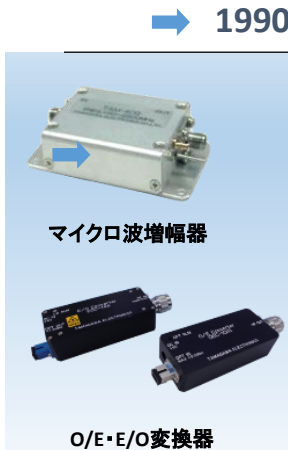
技術成長の軌跡

We are public Infrastructure supplier Company

手の平サイズの部品から
全長150mのシステムへ
工場内から宇宙空間へ



RF受動
コンポーネント



RF能動
コンポーネント



サブシステム
複合モジュール

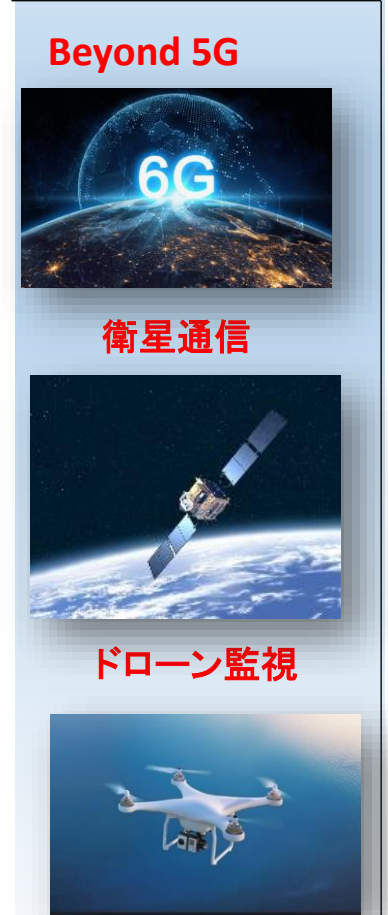


試験評価
システム



大規模公共インフラ
システムを受注

今後のターゲット市場



テラヘルツ技術
ソフトウェア無線技術

新技術開発

高周波無線技術

デジタル制御、ソフトウェア技術

光変換、伝送技術

ミリ波、高速信号処理技術

技術融合

DXへの取り組み

① 設計業務へのAI活用



AIを活用したアナログ高周波設計ツールの構築

② 生産・品質管理システムの構築



工程進捗や品質のリアルタイム監視による生産管理の効率化

③ サプライヤーに対する出図業務の電子化



書類の電子共有システムを用いた製造資料のペーパーレス化

④ RFIDを活用した設備管理システムの導入



設備にRFID(無線ICタグ)を付与し、資産管理や棚卸業務を効率化

⑤ AIによる社内申請手続き等のQ & Aの自動化



AIボットを活用した問合せ自動応答システムの構築

ESG経営への取り組み

E

nvironment

環境

2012年より自社ビル屋上に太陽光発電設備を設置し、クリーンエネルギーの供給により、年間4.1 t の二酸化炭素削減に貢献しています。

S

ocial

社会

2019年より働き方改革に則り残業削減に取り組み、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいます。

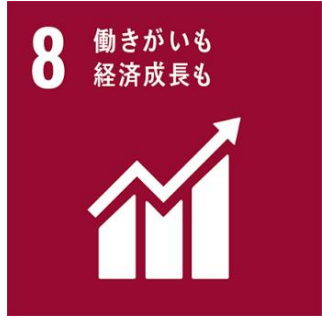
G

overnance

企業統治

上場企業のグループ会社として、法令を遵守し、透明性の高い堅実な経営を推進しています。

SDGsへの取り組み



ディーセントワークの推進企業として

2015年よりベトナム・ハノイ近郊の農村地帯に近接する工業団地に生産子会社を設立し、雇用を創造しています。
2020年からは、ハノイ工科大学よりエンジニア職正社員を本社で新卒採用し、ベトナムからの人材登用を拡大しています。



産業・技術革新の基盤を支える企業として

最先端の創薬や素材開発を担う東北放射光設備や激甚災害の未然防止に貢献する3次元気象レーダーなど、最先端技術を用いた高度情報システムの一端を担い産業・技術革新に貢献しています。



社会インフラのサプライヤー企業として

防災・消防・交通・警察などまちづくりに不可欠な社会インフラを支え、国土強靱化計画の礎となりレジリエントな都市づくりに貢献しています。

経営理念

1. 我々は高周波技術のプロとして、お客様のニーズを満たし、信頼性を第一としたモノづくりにより、安心・安全な高度情報化社会の実現に貢献する
2. 我々は、透明性の高い堅実な経営を心掛け、全ての取引先に対して誠実で公明正大な事業活動を行い、成果を株主や従業員、及び地域社会に還元する事で社会的責任を果たす
3. 我々は、チームプレーに徹し、会社全体で最高のパフォーマンスを実現する事により顧客満足に繋げる

多摩川電子は、長年培った高周波技術と実績を基に
技術の発展と共に新たな価値を創造する事で
皆様の未来の暮らしの革新の礎となり、社会貢献してまいります。